

産業振興

主な事業と予算額 (単位:万円)

○第3回産業まつりの開催	887
○水田農業確立対策事業補助	4,100
○農業生産組織育成事業	450
○青果物集出荷施設等整備事業補助	1,500
○園芸施設化促進対策事業補助	100
○ハイランク白根米生産運動推進委託	35
○商店街活性化(イベント)事業助成	145
○商店街近代化促進事業補助	100
○観光協会補助	348



第2回 しろね産業まつり

農業

市内四農協が合併し、一市一農協の体制が確立しました。市農協が一体となって、農業の体質強化を図り、生産性の高い農業の実現を目指します。

水田農業確立対策を円滑に推進

水田農業確立後期対策は今年度が対策最後の年となります。これまでと同様に目標達成に向け、農家、関係機関団体が一体となり努力します。特に今年度は、昨年の米の不作から転作面積が緩和されたので、麦のは種などの事前対応で転作面積が超過達成となった集落があります。互助方式などを活用しながら、転作目標面積の調整を行い、円滑な推進を図ります。

良質米生産運動を展開

「ハイランク白根米」生産運動を引き続き展開します。市場原理を取り入れた自主流通米市場が開設され、取引量の拡大と良質米生産の産地間競争が激化しています。消費者から求められているおいしく、より安全な米の供給に努めるため、高品質米の安定供給を目標に運動を展開してまいります。

集出荷施設を整備

農協合併を契機として、園芸作物の生産出荷組織の統一を推進します。広域的な集荷・販売の一元化を図り、市場での優位性を確保するため、既存施設の拡充と有効利用を目的に、青果物集出荷施設等整備を行います。また、新たな特産作物の開発や産地体制の強化を図り、予冷・保冷施設等を活用しながら市場での有利販売を促進します。

商工労働

最近の経済情勢は、国内需要の拡大テンポが緩やかに減速し、これまでの高い経済成長から、低成長期へ移行する過程にあるといわれています。こうした経済の動向を注視し、産業の振興と育成強化に努めます。

地元就職を促進

人材の確保と雇用の安定を促進します。事業所では、人手不足感が依然として根強く、人材の確保は産業振興の上で重要な課題です。新津公共職業安定所の協力で「ハロー・ワークトピア・しろね」を引き続き開設し、活動が快適に行われるよう努めます。

商店街の近代化を推進

大規模小売店舗法の改正と大型店の出店動向、消費者ニーズの変化など、商業環境は厳しい対応を迫られています。こうした状況から、引き続き商店街近代化相談事業に助成し、個々の商店の近代化を進めます。さらに、市内各商店会が実施しているイベント事業や商店街近代化促進事業に対する助成を強化。既存商店街の活性化と集客能力を高め、消費者の定着を目指します。また、県の実施する商圏動向調査を商工会と連携協力して行い、消費者の動向を把握し、今後の商業振興に役立てます。

観光協会の組織拡充

観光開発の推進と掘り起こしに努めます。そのため、推進の核となる観光協会の組織を拡充。風合戦や果樹観光、六年度オーブン予定の(仮称)白根ふるさと村の宣伝に努めます。また、本市特産品をPRする展示即売会や研修会などに助成し、地場産業の振興を図ります。

教育

主な事業と予算額 (単位:万円)

○生涯教育推進事業	254
○教育センター施設整備	150
○中央公民館事業	348
○地区公民館事業	451
○図書館整備管理費	947
○カルチャーセンター事業(文化講演会、スポーツフェスティバル等)	967
○中学校パソコン導入事業	2,898
○いきいきスクール推進事業	113
○小林小学校増築事業	14,686
○小中学校教材備品費	2,707
○小中学校施設整備	1,783



スポーツフェスティバル

社会教育

市民が生涯にわたって、生きがいを持って学び続ける活動を奨励し、その成果がまちづくりを生かされるように、生涯学習の推進を生涯学習推進基本構想と推進基本計画に沿って、市民と一体となって進めます。

公民館を生涯学習の拠点として活動を強化

生涯学習社会の実現を、公民館を拠点として進めます。市民のニーズに沿った、生涯各期にわたる学習情報と学習の場を提供します。また、大通地区公民館の新設を契機に、新しい発想に基づき、細かい公民館活動を展開。各地区公民館を核として、生涯学習を通じた地域づくりを推進します。

利用者サービスを向上

芸術文化の振興として、各種活動の発表機会の提供と奨励、伝統芸能を支援するなどの施策を推進します。図書館は、利用者サービスの向上に努めるため、図書購入費の充実と施設改修工事などを実施します。青少年活動の拠点施設、青年教育センターに冷房施設を設置し、青少年

文化スポーツ活動を促進

カルチャーセンターは、本市唯一の多目的施設として市民に定着しています。さらに施設の充実に努め、生涯にわたる文化・スポーツ活動が活発に行われるよう、活動機会の提供に努めます。また、社会体育施設や学校体育施設の一般開放も引き続き行います。

学校教育

二十一世紀に向け、新しい時代に対応できる人づくりが学校教育に求められています。地域や学校の実態に即した特色ある教育課程を編成し、着実に実践していきます。

体験的な学習と児童の意欲と個性を重視

新年度から小学校では、体験的な学習を重視し、児童の意欲や個性を伸ばす新学習指導要領

が実施されます。新要領では、一・二年生の社会科と理科を廃止して、新たに生活科を設立。新要領に沿って教育の充実を目指し、着実に実践します。また、県で今年度から実施する「いきいきスクールプロジェクト事業」を大鷲小学校で取り組みます。この事業は、心豊かで創造性に富む人間の育成が目標。三カ年の継続事業で取り組みます。

生徒用パソコンを導入

中学校では、五年度から新学習指導要領による教育が開始されることから、年間指導計画書を作成します。また、情報と学習の効率化のため、生徒用パソコンを計画的に導入。さらに教職員の研修に取り組み、資質と指導力の向上に努めます。

木造老朽校舎の改修整備を計画的に実施

学校施設整備は、今年度開校の白根北中学校の体育館とプール建設をはじめ、小林小学校の普通教室の増築を行うほか、木造老朽校舎の改修整備を継続的、計画的に実施します。また、白井小学校と戸石小学校の統合のため、建設用地の取得、造成を地元の協力を得ながら進めていきます。